

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 都市と自然が調和した美しい街並みを保全・創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	共用空間データ修正及び地図印刷システムデータ更新事業			担当部課	建設都市部	都市計画課						
事業目的	市の基盤地図情報として利用している共有空間データの経年変化修正を行うとともに都市計画図及び地形図に関する地図印刷システムのデータ更新を行うもの			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル航空写真撮影 ○写真地図の作成(デジタルオルソ) ○修正数値図化 ○地図印刷システムデータ更新 			進捗状況・現状	平成21年度 糸島市共用空間データ作成整備及び地図印刷システムデータ更新 平成23年度 二丈都市計画基礎調査 平成24年度 前原、志摩都市計画基礎調査 ※前回は、合併に伴って共用空間データ作成整備及び地図印刷システムデータ更新を行っている。							
事業期間	平成28年度(1年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	44,043	千円	(うち市予算化分) 44,043	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	8	4	1
款	項	目										
8	4	1										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	都市計画図及び地形図の活用	活動指標	データ更新	未更新	未更新	更新済						
		成果指標	最新のデータを活用できるようにする	不可能	不可能	可能						

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		44,043		44,043
事業費(A)			44,043		44,043
事業費内訳(主なもの)			共用空間データ修正及び地図印刷システムデータ更新		
従事職員数(人)			1		平均人件費 8,700
人件費(B)			8,700		人件費割合(%) 16.5
総コスト(A+B)			52,743		総コスト計 52,743
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市マイホーム取得奨励金				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	人口を維持・増加させるには、人口の囲い込み競争(地域間競争)に競り勝つ必要がある。消費増税、土地区画整理事業、九大移転と人口が大きく動く3つの契機に、確実に人口を囲い込むため、住宅取得奨励金制度を期間を定めて実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成27年1月2日から平成31年3月31日(4年3月)までの間で、市内に住宅を取得(新築・中古)し定住する場合に、建物にかかる固定資産税相当額を3年間交付する。 補助金は、市内消費を促すため、固定資産税相当額を商工会商品券で交付する。 ※平成26年6月議会において債務負担行為を設定				進捗状況・現状	企業訪問やハウスメーカー・宅建業協会などへの聴き取りでは、住宅取得を補助する制度は、住宅取得の後押しに有効な施策であるとの見解であった。 また、福岡銀行では、本市との連携協定に基づき、この施策の期間内に住宅ローンを組んだ場合には金利を0.1%優遇している。		
事業期間	平成26年度～平成34年度(9年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	542,233	千円	(うち市予算化分)	542,233	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
転入者及び市民	人口の維持・増加		活動指標	奨励金交付件数(件)	0	0	3,060	
			成果指標	4年3月の増加人口(人)	-	-	879	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		42,969	84,959	127,928		
事業費(A)			42,969	84,959	127,928		
事業費内訳(主なもの)							
従事職員数(人)			0.5	0.5	平均人件費	8,700	
人件費(B)			4,350	4,350	人件費割合(%)	6.4	
総コスト(A+B)			47,319	89,309	総コスト計	136,628	
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	移住体験宿泊事業～糸島トライアルステイ～			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	地域資源を生かした人口増加策を進めるための、ニーズの把握と資源の掘り起こしを行いながら、移住者を獲得する。あわせて、糸島市をPRし、定住の地として全国的な知名度向上を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●1年目は、近年の移住者にインタビュー調査等を行い、2年目以降の体験宿泊実施のマーケティング調査を行う。 ●2年目以降の体験宿泊では、市内の空き家2件を半年借上げ、移住を検討している人を体験モニターとして募集し、2週間程度実際に滞在してもらう。 ●体験モニター募集の時、アンケート調査を行い、ニーズを把握するとともに、応募者と物件とのマッチング作業を行い、より移住の可能性が高い応募者を採用する。 ●体験宿泊中や終了後に日記、アンケート調査とインタビュー調査を実施し、その後の定住促進策に活用する。 			進捗状況・現状	1年目(平成25年度)に移住者10人に対してインタビュー調査を実施し、定住促進ホームページで情報発信している。 2年目(平成26年度)は、芥屋、鹿家の2か所で移住体験を実施。10組の募集に対し、111組の応募があった。			
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	9,220	千円	(うち市予算化分) 7,407	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
移住検討者 市民	人口増加による地域活性化 PR活動による本市の知名度向上	活動指標	移住体験受入組数(組)	0	10	17		
		成果指標	年間転入者の増加(人)	3,214	3,502	3,600		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【2,029】			【2,029】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	【1,352】			【1,352】
事業費(A)		【3,381】			【3,381】
事業費内訳(主なもの)					【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%) 100.0
総コスト(A+B)		1,740			総コスト計 1,740
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市定住促進情報発信事業			担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	定住関連施策等を効果的・積極的に情報発信することにより、本市への定住を促進する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	<p>ホームページやパンフレット等による情報発信に加え、福岡市中心部で働いている人たちに、効果的に糸島市の情報を発信するため、福岡市営地下鉄、JR九州、西日本鉄道で車内広告を掲載する。</p> <p>住宅展示場において、糸島のイベントを開催し、住宅購入を検討している人に効果的に糸島市の情報を発信する。</p> <p>関東関西圏の企業訪問や移住イベントへの参加などを行い、PR活動を行う。</p> <p>九州大学の留学生の居住を進めるため、ニーズなどのアンケート調査を行う。</p>			進捗状況・現状	<p>平成25年度は、定住促進ガイドブック作成やホームページの開設、住宅展示場でのイベント等を行った。</p> <p>平成26年度は、マイホーム取得奨励金制度の紹介などを加えた定住促進ガイドブック平成26年度版やチラシの作成をはじめ、鉄道車内広告の掲載。住宅展示場でのイベント開催(5月・9月・1月)に取り組んでいる。</p>		
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	6,976	千円	(うち市予算化分) 6,976	予算科目	款	項	目
					2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
主に福岡都市圏西部で住宅取得を検討している人	本市を定住の候補地として認知	活動指標	年間ガイドブック配布枚数	0	12,000	15,000	
		成果指標	年間社会増減数	▲100	▲100	100	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【1,758】			【1,758】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	【1,172】			【1,172】
事業費(A)		【2,930】			【2,930】
事業費内訳(主なもの)					【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.4			平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480			人件費割合(%) 100.0
総コスト(A+B)		3,480			総コスト計 3,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市子育て世代応援サイト“いとネット”運営事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	福岡都市圏の子育て世代をターゲットとしたサービス提供及び定住情報の発信を行うことで、本市への定住を促進する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	糸島市内の子育て世代を特別会員、福岡都市圏の子育て世代を一般会員として登録する子育て応援サイト“いとネット”を制作する。 また、子育て世代をターゲットとした企業等も協賛企業として登録し、会員向け特別サービスやイベントの情報を、このサイトを通じて、ダイレクトに情報発信する。 子育て世代、企業ともメリットがあるとともに、このサイトで本市の情報を流すことで、福岡都市圏の子育て世代にピンポイントで定住促進を行うことができる。			進捗状況・現状	事業構想を福岡銀行に説明し、福岡銀行として協賛企業の紹介や啓発活動に協力できるか、また、銀行の視点で事業として成り立つかの確認を行った。 その結果、企業の紹介や啓発活動はもちろん、事業として十分に成り立つと考えられ、糸島市・福岡銀行・FPGの連携事業として実施していく方向で協議を進めることとなった。			
					事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)		会計種類
総事業費	2,625	千円	(うち市予算化分) 2,625	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
糸島市内及び福岡都市圏の子育て世代	子育て世代に限定したサービスや定住情報の収集	活動指標	サイトの開設	0	0	1		
		成果指標	サイト登録者数(人)	0	0	5,000		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,425			1,425	
	一般財源		600	600	1,200	
事業費(A)		1,425	600	600	2,625	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	74.9
総コスト(A+B)		4,035	3,210	3,210	総コスト計	10,455
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
糸島市定住・ブランド基金	その他	糸島市定住・ブランド基金条例			定額	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	前原東土地区画整理事業			担当部課	建設都市部	都市整備課
事業目的	1. 都市基盤の整備 2. 人口の新たな受け皿の確保 3. 生活利便施設の誘致 4. 固定資産税の税収の増加 5. 九州大学、企業誘致等関係者に対する魅力ある住宅地の提供			事業主体	糸島市前原東土地区画整理組合	
				実施方法	補助	
事業内容	◎土地区画整理事業の概要 区域面積:20.2ha(道路5.9、公園・緑地1.4、宅地他12.6、その他0.3)、総事業費:約32億円、平均減歩率:51.3%(公共23.9%、保留地27.4%) ◎補助事業の概要(社会資本整備総合交付金) ・活力基盤整備(都市計画道路・区画道路 L=1,872m) ・都市再生土地区画整理事業(区画道路・特殊道路 L=4,746m、公園A=12,080㎡、水路1,980m)			進捗状況・現状	◎市 H11まちづくり基本調査 H13土地区画整理事業調査(B1調査) H16土地区画整理事業調査(B2調査) H21まちづくり検討会3回 H24都市計画決定 ◎組合 H19組合設立準備会設立 H23組合設立認可 H24事業計画認可 H25.1月工事着手	
事業期間	平成24年度～平成29年度(6年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	1,603,390	千円	(うち市予算化分) 1,155,057	千円	予算科目	款 項 目 8 4 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
住民	固定資産税及び市民税の増	活動指標	宅地造成面積(ha)	0	0	11.9
		成果指標	区域内人口増(人)	0	0	1,082 (計画人口3,607人×0.3)

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(94,028) 83,000	(44,000) 65,000	(3,547) 81,585	(141,575) 229,585
	県支出金	(48,438)	(22,667)	(1,828)	(72,933)
	地方債	100,300	70,400	72,100	242,800
	その他				
	一般財源	11,915	8,305	8,180	28,400
事業費(A)		(142,466) 195,215	(66,667) 143,705	(5,375) 161,865	(214,508) 500,785
事業費内訳(主なもの)		都市計画道路整備、区画道路整備、水路整備、公園整備、旅費、需用費	都市計画道路整備、区画道路整備、水路整備、旅費、需用費	都市計画道路整備、区画道路整備、水路整備、旅費、需用費	()は実施主体への直接交付分
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費 8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%) 9.4
総コスト(A+B)		212,615	161,105	179,265	総コスト計 552,985
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金 活力創出基盤整備(都市計画道路)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		国費5.5/10 県費(1-5.5/10-1/6)
社会資本整備総合交付金 活力創出基盤整備(区画道路)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		5.5/10
社会資本整備総合交付金 都市再生土地区画整理事業		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		1/2

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	筑前深江駅周辺整備事業(駅前広場整備)			担当部課	建設都市部	都市整備課
事業目的	筑前深江駅と駅前広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	駅前広場築造 3,000㎡ ・南口広場 A=1,730㎡ (駅前ロータリー整備、駐輪場128台) ・北口広場 A=1,270㎡ (駅前ロータリー整備、駐輪場68台、車両乗降場4箇所) 駐車場整備工事 980㎡ ・東側駐車場 480㎡ ・西側駐車場 500㎡			進捗状況・現状	・平成21年度 用地買収、物件補償 ・平成22年度 用地買収、物件補償 ・平成25年度 計画協議(JR) ・平成25年度 都市再生整備計画により事業を実施することを決定 ・平成26年度 詳細設計業務	
事業期間	平成21年度～平成29年度(9年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	270,421	千円	(うち市予算化分) 270,421	千円	予算科目	款 8 項 4 目 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
筑前深江駅利用者	自由通路と駅前広場の一体整備	活動指標	駅前広場整備率(%)	0%	0%	100%
		成果指標	駅～二丈庁舎までの移動時間(分)	15	15	7～8

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,593	24,756	6,371	37,720	
	県支出金					
	地方債	29,000	57,800	14,800	101,600	
	その他					
	一般財源	7,779	8,006	2,761	18,546	
事業費(A)		43,372	90,562	23,932	157,866	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 測量試験費 用地買収費	工事請負費 用地買収費	工事請負費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	4.7
総コスト(A+B)		45,982	93,172	26,542	総コスト計	165,696
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			27.8%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新駅前広場整備事業			担当部課	建設都市部	都市整備課		
事業目的	新駅自由通路と駅前広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	駅前広場築造 ・南口広場 A=2,490㎡ ・北口広場 A=3,410㎡			進捗状況 ・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 予備設計及び事業認可図書の作成 ・平成28年度 実施設計業務、用地買収 ・平成29～30年度 南北駅前広場整備工事 			
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	480,038	千円	(うち市予算化分) 480,038	千円	予算科目	款	項	目
						8	4	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
新駅利用者	バリアフリー化などの駅の利便性向上	活動指標	南北駅前広場整備面積(㎡)	0	0	5,900		
		成果指標	新規鉄道利用者の増(人)	0	0	1,100		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		94,160	80,124	174,284	
	県支出金					
	地方債		69,300	59,000	128,300	
	その他					
	一般財源	3,782	10,052	11,568	25,402	
事業費(A)		3,782	173,512	150,692	327,986	
事業費内訳(主なもの)		予備設計及び事業認可図書作成業務旅費	実施設計及び用地買収旅費	南北駅前広場整備工事		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	1.6
総コスト(A+B)		5,522	175,252	152,432	総コスト計	333,206
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(街路事業)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			5.5/10
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	③ 美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	笹山公園整備事業			担当部課	建設都市部	都市整備課	
事業目的	市民意識調査で市民ニーズが高い公園整備を行うことにより、憩いの場、レクリエーション活動などの場を確保する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	笹山公園西側に隣接する用地を買収し、笹山公園敷地の確保を行うとともに、ベンチや植樹及び園路を設置することにより、機能充実を図る。			進捗状況・現状	笹山公園の一部が都市計画道路前原駅南停車場線となるため、公園敷地が約1,000㎡程削減される。 このことから、用地買収(約153㎡)を行い、公園敷地確保を行うとともに、公園施設の充実を図る。		
事業期間	平成28年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	10,210	千円	(うち市予算化分) 10,210	千円	予算科目	款 8 項 4 目 6	
	受益者		受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
前原南校区地域住民	利用しやすい公園		活動指標	笹山公園面積(㎡)	76,507	77,507	76,660
			成果指標	校区一人当たり公園面積(㎡/人)	8.67	8.79	8.69

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		5,000		5,000	
	県支出金					
	地方債		4,500		4,500	
	その他					
	一般財源		710		710	
事業費(A)			10,210		10,210	
事業費内訳(主なもの)			用地買収及び公園施設整備(園路、ベンチ、植樹)			
従事職員数(人)			0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)			1,740		人件費割合(%)	14.6
総コスト(A+B)			11,950		総コスト計	11,950
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金事業			50%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	③ 美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	運動公園等PFI導入可能性調査事業		担当部課	企画部	企画秘書課	
事業目的	運動公園等整備構想に基づいた、運動公園等の整備・運営を行うにあたり、民間資金・民間活力を活用したPFIの導入可能性調査を行うことを目的とする。		事業主体	糸島市		
			実施方法	全面委託		
事業内容	運動公園等PFI導入可能性調査事業導入可能性調査を行う。 ①整備構想に基づく、施設配置計画・モデルプランの検討 ②事業スキーム・範囲の検討 ③官民リスク分担 ④民間事業者へのアンケート及びヒアリング(市場調査) ⑤事業収支算出 ⑥VFM調査 ⑦報告書作成		進捗状況・現状	平成25年12月に運動公園等の整備に関する方針を策定。平成26年 運動公園等整備構想検討委員会を3回実施予定、26年度内に構想策定予定。		
事業期間	平成27年度(1年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	12,852	千円	(うち市予算化分)	12,852	千円	
			予算科目	款 2	項 1	目 7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	運動公園等の整備	活動指標	PFI導入可能性調査結果の有無	未作成	未作成	作成済
		成果指標	PFI導入可否の決定	未決	未決	決定

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【10,999】			【10,999】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	【1,853】			【1,853】
事業費(A)		【12,852】			【12,852】
事業費内訳(主なもの)		委託料			【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%) 100.0
総コスト(A+B)		1,740			総コスト計 1,740
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	⑤ 学術研究都市の都市基盤を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	波多江泊線都市計画決定図書作成事業			担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	波多江泊線における国道202号から南側の区間について都市計画変更を行うための図書作成を行うもの。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	◎波多江泊線都市計画決定図書作成 (国道202号～国道202号バイパス)			進捗状況・現状	平成17年度 都市計画決定 第3回PT調査(平成5年)をもとに交通解析 平成26年度 交通解析業務委託 第4回PT調査(平成17年)をもとに交通解析			
事業期間	平成27年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	5,035	千円	(うち市予算化分) 5,035	千円	予算科目	款	項	目
						8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市及び市民	交通利便性の向上	活動指標	図書作成の有無	未策定	未策定	策定済		
		成果指標	—	—	—	—		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,035			5,035	
事業費(A)		5,035			5,035	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700			人件費割合(%)	63.3
総コスト(A+B)		13,735			総コスト計	13,735
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	⑥ 九州大学教職員、学生、関連機関の従業員などの市内への定住化を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九大関係者の定住促進事業			担当部課	企画部	地域振興課
事業目的	九州大学の教職員と学生の糸島市への定住化を促進するとともに、市民との交流促進や地域経済の活性化を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	①【空き家リノベーション補助金】 空き家を活用した定住促進、九大連携を図るため、糸島空き家プロジェクト(九大)が主体となって、市内の空き家のリノベーションを実施する。 ②【九大生・留学生向けチラシ】 九大生などの定住を促進するため、各イベント(伊都祭、九大祭など)を活用してのPR、新入生応援フェアでのPR、合格通知へのチラシ同封を実施する。 ③【自転車購入費補助】 九大生の定住を促進するため、市内居住の学生対象に自転車の購入補助を行う。 ④【電動バイクレンタル事業委託】 九大関係者の定住化促進のため、電動バイクを九大生や九大教職員に貸し出す。 ⑤【教職員向けバスツアー】 九大教職員の定住促進のため、市内の見どころ、不動産物件などを案内する。 ⑥【電動アシスト自転車レンタル事業補助】 九大生の定住促進のため、市内居住の学生に自転車レンタル補助を実施。			進捗状況・現状	①平成23年度市内第1弾空き家の改修・活用により1人の九大関係者が居住。(小中学生向けの事業や中高年の居場所づくりを実施し、地域との交流に貢献)、①平成25年度市内第2弾空き家の改修・活用により2人の九大関係者と1人の一般者が居住。 ②入試や合格発表時に関係団体と連携して新入生応援フェアを開催し市内への居住を勧めた。 ③伊都キャンパス内、イオン福岡伊都になかった市の情報コーナーを開設し、定期的に更新。(広報、情報パンフ等配置)、③自転車補助(12/31現在、69人申請) ④電動バイクレンタル(12/31現在、学生19人申請、教職員1人) ⑤教職員向けバスツアーを平成26年度は1/24に実施し10人が参加。	
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	13,737	千円	(うち市予算化分) 13,737 千円	予算科目	款 2	項 1 目 7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
九大関係者	生活利便性の向上	活動指標	新入生へのチラシ配布数(枚)	300	3,000	4,000
		成果指標	九大関係者の市内定住(人)	1,045	1,749	2,000(平成32年)

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,420			4,420	
事業費(A)		4,420			4,420	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.6			平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220			人件費割合(%)	54.1
総コスト(A+B)		9,640			総コスト	9,640
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	⑥ 九州大学教職員、学生、関連機関の従業員などの市内への定住化を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市九大生転入促進事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	九大生に対し、情報発信と転居費用の補助を併せて行うことにより、本市を認識してもらい転入を促進する			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	市内への転入に際して、転居に係る費用を半額助成する(限度額1万円) ・対象者:市外に居住している九大生 ・その他:保護者に向けたPR活動と併せて実施する。			進捗状況・現状	平成25年10月から事業を開始したが、平成25年度後期の大学院生・留学生の引越は、9月まででほぼ終了し、平成25年度の補助実績はなかった。 ただし、10月に事業を開始したことで、平成26年度新入生向けにチラシなどによる周知活動が入学試験前から行うことができた。 平成26年度は、12月現在で19件を補助し、アンケートでは、約3割が本市に引っ越しきっかけとなったと回答している。			
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	3,180	千円	(うち市予算化分) 3,180	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
九大生	引越費用の負担	活動指標	補助件数(件)	0	0	90		
		成果指標	年間転入者の増加(人)	3,214	3,502	3,600		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	600			600	
事業費(A)		600			600	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	74.4
総コスト(A+B)		2,340			総コスト計	2,340
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	前原駅南停車場線整備事業			担当部課	建設都市部	都市整備課						
事業目的	前原駅南口へのアクセス道路を整備することにより、通勤、通学等駅利用者の利便性を向上させるとともに、一般歩行者の安全を確保する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=536m ・幅 W=16m(両側歩道3.0m×2) ・用地買収面積 A=4,457㎡ ・物件移転等 11棟			進捗状況・現状	H22 事業認可作成 H23 道路詳細設計 H24 用地測量調査、用地買収 H25 用地等調査、用地買収、物件補償、工事 H26 用地買収、物件補償、工事 H27 用地買収、物件補償、工事							
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	932,000	千円	(うち市予算化分) 932,000	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </table>	款	項	目	8	4	5
款	項	目										
8	4	5										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	歩行者の安全確保	活動指標	幅16mの道路の建設(m)	0	0	536						
		成果指標	歩道設置延長(m)	0	0	536						

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	149,765			149,765		
	県支出金						
	地方債	110,200			110,200		
	その他						
	一般財源	23,165			23,165		
事業費(A)		283,130			283,130		
事業費内訳(主なもの)		用地費、補償費、工事費					
従事職員数(人)		2			平均人件費	8,700	
人件費(B)		17,400			人件費割合(%)	5.8	
総コスト(A+B)		300,530			総コスト計	300,530	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金(街路事業)			55%	
地方債		地方債	公共事業等債			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	筑前深江駅周辺整備事業(駅舎・自由通路整備)				担当部課	建設都市部	都市整備課	
事業目的	筑前深江駅の南北を接続する自由通路と橋上駅を一体的に整備することにより、駅利用者の利便性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	駅南北をつなぐ自由通路の整備 ・自由通路、バリアフリー設備整備(EV2基) 橋上駅舎整備 ・軌道移設・新設・撤去 ・停車場整備(ホーム拡幅、EV1基、跨線橋撤去等) ・駅舎新設、既存駅舎撤去				進捗状況・現状	・平成24年度 自由通路都市計画決定 ・平成25年度 計画協議(JR) ・平成25年度 都市再生整備計画により事業を実施することを決定 ・平成26年度 詳細設計業務		
事業期間	平成24年度～平成28年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	894,986	千円	(うち市予算化分)	894,986	予算科目	款	項	目
						8	4	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
筑前深江駅利用者	バリアフリー化などの駅の利便性向上		活動指標	自由通路整備延長(m)	0	0	80	
			成果指標	市内駅利用者のバリアフリー受益率(%) 【整備駅の日平均乗降者/市内9駅の日平均乗降者】	61.7% (16,910人/27,404人) 【平成23年度】	62.2% (17,353人/27,879人) 【平成25年度】	69.0% (18,897人/27,404人)	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	56,828	119,986		176,814	
	県支出金					
	地方債	275,300	273,000		548,300	
	その他		22,917		22,917	
	一般財源	30,676	30,383		61,059	
事業費(A)		362,804	446,286		809,090	
事業費内訳(主なもの)		自由通路整備委託 駅舎等整備負担金	自由通路整備委託 駅舎等整備負担金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610		人件費割合(%)	0.6
総コスト(A+B)		365,414	448,896		総コスト計	814,310
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
社会資本整備総合交付金 (賑わいのまちづくり分)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			27.8%	
地方債	地方債	公共事業等債			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	波多江駅自由通路整備事業			担当部課	建設都市部	都市整備課	
事業目的	波多江駅の自由通路を整備することにより、駅南側からの駅利用者の利便性向上を図ると共に、安全で快適な歩行空間の整備を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	駅南北をつなぐ自由通路の整備 ・自由通路の整備 ・バリアフリー設備整備(EV1基)			進捗状況・現状	・平成25年度 自由通路都市計画決定 ・平成26年度 予備設計及び事業認可図書の作成		
事業期間	平成24年度～平成30年度(7年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	337,960	千円	(うち市予算化分)	予算科目	款	項	目
			337,960		千円	8	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
波多江駅利用者	バリアフリー化	活動指標	自由通路整備延長(m)	0	0	80	
		成果指標	市内駅利用者のバリアフリー受益率(%) [整備駅の日平均乗降者/市内9駅の日平均乗降者]	61.7% (16,910人/27,404人) 【平成23年度】	62.2% (17,353人/27,879人) 【平成25年度】	78.6% (21,545人/27,404人)	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		27,500	60,500	88,000	
	県支出金					
	地方債		20,200	44,500	64,700	
	その他					
	一般財源	19	17,319	5,019	22,357	
事業費(A)		19	65,019	110,019	175,057	
事業費内訳(主なもの)		旅費(事業認可申請協議)	自由通路詳細設計用地買収旅費	自由通路整備委託		
従事職員数(人)	0.2	0.3	0.3	平均人件費	8,700	
人件費(B)	1,740	2,610	2,610	人件費割合(%)	3.8	
総コスト(A+B)		1,759	67,629	112,629	総コスト計	182,017
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金(街路事業)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			5.5/10	
地方債	地方債	公共事業等債			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新駅自由通路整備事業		担当部課	建設都市部	都市整備課	
事業目的	橋上駅となる新駅と自由通路を一体的に整備することにより、駅南北からの駅利用者の利便性向上を図ると共に安全で快適な歩行者空間の整備を行う。		事業主体	糸島市		
			実施方法	全面委託		
事業内容	駅南北をつなぐ自由通路の整備 ・自由通路の整備 ・バリアフリー設備整備(EV2基)		進捗状況・現状	・平成26年度 自由通路都市計画決定 ・平成27年度 予備設計及び事業認可図書の作成		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	300,055	千円	(うち市予算化分)	300,055	千円	
			予算科目	款	項	目
				8	4	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
新駅利用者	バリアフリー化などの駅の利便性向上	活動指標	自由通路整備延長(m)	0	0	80
		成果指標	新規鉄道利用者の増(人)	0	0	1,100

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金		24,750	53,900	78,650
	県支出金				
	地方債		18,200	39,600	57,800
	その他				
	一般財源	10,019	2,062	4,512	16,593
事業費(A)		10,019	45,012	98,012	153,043
事業費内訳(主なもの)		予備設計及び事業認可図書作成業務旅費	詳細設計及び測量業務旅費	自由通路整備委託	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 3.3
総コスト(A+B)		11,759	46,752	99,752	総コスト計 158,263
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(街路事業)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			5.5/10
地方債	地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	九州大学関連道路(波多江泊線)整備事業			担当部課	建設都市部	都市整備課	
事業目的	国道202号及び同バイパスを結ぶ南北線の道路網を構築することにより、国道202号、県道瑞梅寺池田線等の交通混雑を緩和し、市民の利便性及び九州大学との連絡機能の向上を図り、研究・産業機関の立地や九大との連携を推進する。			事業主体	福岡県		
				実施方法	負担金		
事業内容	平成17年度～平成38年度 県執行の都市計画道路整備事業に係る負担金			進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 国道202号から北側については整備完了予定 平成26年度 波多江泊線交通解析業務委託 		
事業期間	平成17年度～平成38年度(22年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	12,000,000 千円	うち市予算化分 1,430,000 千円		予算科目	款	項	目
					8	4	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	国道202号の渋滞緩和	活動指標	整備延長(m)	0	1,320	2,490	
		成果指標	国道202号交通量(台)	23,986台	23,986台	16,500台	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金			(55,000)	(55,000)
	県支出金	(15,000)	(11,250)	(39,583)	(65,833)
	地方債			15,000	15,000
	その他				
	一般財源	5,000	3,750	5,417	14,167
事業費(A)		(15,000) 5,000	(11,250) 3,750	(94,583) 20,417	(120,833) 29,167
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	()内は、国及び県支出金
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 8.2
総コスト(A+B)		5,870	4,620	21,287	総コスト計 31,777
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地方債		地方債	公共事業等債		90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	北新地新田線整備事業			担当部課	建設都市部	都市整備課		
事業目的	・加布羅交差点付近の交通混雑の解消、利便性の向上及び交通安全の確保を図る。 ・九大へのアクセスを向上させる学園通り線西回ルートの一部となる。			事業主体	福岡県			
				実施方法	負担金			
事業内容	平成25年度～平成32年度 県執行の都市計画道路整備事業に係る負担金			進捗状況・現状	・平成25年度 測量・設計業務 ・平成26年度 用地測量、物件調査業務			
事業期間	平成25年度～平成32年度(6年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	773,000	千円	(うち市予算化分) 193,250	千円	予算科目	款	項	目
						8	4	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	渋滞緩和		活動指標	整備延長(m)	0	0	180	
			成果指標	所要時間【前原IC～新田久保田】の短縮(分)	15	15	7～8分	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(93,500)	(98,450)	(61,050)	(253,000)
	県支出金	(49,000)	(43,300)	(29,700)	(122,000)
	地方債	38,200	40,200	24,900	103,300
	その他				
	一般財源	9,300	7,050	5,350	21,700
事業費(A)		(142,500) 47,500	(141,750) 47,250	(90,750) 30,250	(375,000) 125,000
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	※()内は、国及び県支出金
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 2.0
総コスト(A+B)		48,370	48,120	31,120	総コスト計 127,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地方債		地方債	公共事業等債		90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	高柳線整備事業		担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	道路拡幅により、緊急車両の進入を可能とし、住民の安全を確保する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	道路改良事業 ・延長 L=280m ・幅員 W=4m ・砂防橋梁取付工事 L=30m		進捗状況・現状	・集落を抜ける道路で、道路幅員が狭く(W=3m)緊急車両の進入が困難な道路である。 ・平成23年度 測量設計業務 ・平成24～25年度物件補償及び工事 ・平成26年度 測量設計業務 用地買収 (砂防橋梁取付部)		
事業期間	平成23年度～平成27年度(5年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	56,704 千円	(うち市予算化分) 56,704 千円	予算科目	款	項	目
				8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
地域住民	緊急車両の進入路確保	活動指標	集落内緊急車両進入可能延長(m)	0m	250m	280m
		成果指標	住民の安心・安全な生活の確保率(%)	0%	89%	100%

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,000			5,000	
	県支出金					
	地方債	4,900			4,900	
	その他					
	一般財源	1,600			1,600	
事業費(A)		11,500			11,500	
事業費内訳(主なもの)		工事費				
		事務費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%)	18.5
総コスト(A+B)		14,110			総コスト計	14,110
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金			50%	
地方債	地方債	公共事業等債			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	小金丸師古線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	歩道未整備区間に歩道を整備することで、通学者及び一般通行者の安全を確保する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	歩道設置工事 ・延長 L=460m ・歩道幅員 W=2.5m			進捗状況・現状	現況は歩道がないため、通学路や一般歩行者にとって、危険な状態である。圃場整備事業時に地元の協力によって、歩道設置のための用地は換地処分により確保されている。			
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	68,934	千円	(うち市予算化分) 68,934	千円	予算科目	款	項	目
						8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	歩道の確保	活動指標	路線の歩道設置延長(m)	0m	0m	460m		
		成果指標	通学者及び一般通行者の安全確保率(%)	0%	0%	100%		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	12,650			12,650	
	県支出金					
	地方債	9,300			9,300	
	その他					
	一般財源	2,192			2,192	
事業費(A)		24,142			24,142	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	6.7
総コスト(A+B)		25,882			総コスト計	25,882
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金			55%	
地方債	地方債	公共事業等債			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新田久保田線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	この道路は、県施工の街路事業下新開線及び北新地新田線の整備に併せて、中央ルートと西回りルートを結ぶ重要な幹線道路として交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	道路改良事業 ・延長 L=900m ・幅員 W=11.5m ・用地買収面積 A=5,600㎡			進捗状況・現状	市道新田久保田線に接続する(主)福岡志摩前原線及び県道北新地新田線は、両側3.5mの自歩道設置であり市道新田久保田線は、高校生や一般通行者の通勤通学路としても最短距離で利用者は確実に増える傾向にある。		
事業期間	平成26年度～平成30年度(5年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	285,885	千円	(うち市予算化分) 285,885	予算科目	款	項	目
					8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	道路拡幅と歩道の設置		活動指標	道路拡幅及び歩道の設置(m)	0m	0m	900m
			成果指標	通行車両及び歩行者の増加率(%)	0%	0%	0%

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	16,225	21,725	51,975	89,925	
	県支出金					
	地方債	11,900	15,900	38,200	66,000	
	その他					
	一般財源	3,160	2,375	15,025	20,560	
事業費(A)		31,285	40,000	105,200	176,485	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		0.3	0.5	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	4,350	2,610	人件費割合(%)	5.1
総コスト(A+B)		33,895	44,350	107,810	総コスト計	186,055
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金			55%	
地方債	地方債	公共事業等債			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市単独道路整備事業(維持補修・新設改良)			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	市内各地区の生活道路で、老朽化した舗装、道路側溝の維持補修や道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を実施する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	舗装・道路側溝の補修工事 道路拡幅改良工事 舗装・道路側溝の新設工事			進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性を考慮し、年次計画的に実施している。			
事業期間	平成22年度～			会計種類	一般会計			
総事業費	231,000	千円	(うち市予算化分) 231,000	千円	予算科目	款	項	目
						8	2	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
道路利用者	安全確保の強化	活動指標	生活道路の利便性・安全確保・事故防止	—	—	—		
		成果指標	市民要望に対する充足率(%)	0%	39%	100%		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	77,000	77,000	77,000	231,000	
事業費(A)		77,000	77,000	77,000	231,000	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	18.4
総コスト(A+B)		94,400	94,400	94,400	総コスト計	283,200
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	道路施設長寿命化改善事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	老朽化する道路・橋梁が増大する中で、予防的な修繕及び計画的な修繕・架け替え等をおこない、道路・橋梁の長寿命化と維持費の縮減を図りつつ地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	橋梁の点検・修繕・架け替え工事を行う。 ・橋梁の点検 4年間で約760カ所 ・橋梁架け替え工事 6橋(7m以上) ・橋梁修繕工事 15橋				進捗状況・現状	橋梁については、760橋のうち未点検80橋であるが、平成26年7月1日より省令、告示により5年に1回の定期点検が義務付けされている。		
事業期間	平成26年度～平成35年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	1,314,205	千円	(うち市予算化分)	1,314,205	予算科目	款	項	目
						8	2	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島市民	道路施設の安全性		活動指標	道路・橋梁修繕進捗率(%)	0%	6%	100%	
			成果指標	道路施設の安全性・信頼性の確保率(%)	0%	0%	100%	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	90,200	97,350	103,290	290,840		
	県支出金						
	地方債	53,800	71,600	76,000	201,400		
	その他						
	一般財源	25,700	13,750	14,210	53,660		
事業費(A)		169,700	182,700	193,500	545,900		
事業費内訳(主なもの)		架替工事費 補修工事費 点検費	架替工事費 補修工事費 点検費	架替工事費 補修工事費 点検費			
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700	
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	2.3	
総コスト(A+B)		174,050	187,050	197,850	総コスト計	558,950	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金			55%	
地方債		地方債	公共事業債等			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	松浦中線・松浦線整備事業		担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	波多江駅南口へのアクセス道路の道路整備(歩道設置)をすることにより、通勤、通学をはじめ一般通行者の安全性を確保する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=140m ・幅員 W=7.5m ・用地買収面積 A=200㎡		進捗状況・現状	波多江駅へのアクセス道路で歩道がないため、通勤・通学及び一般通行において、非常に危険な状態である。		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	41,500千円	(うち市予算化分) 41,500千円	予算科目	款	項	目
				8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	歩道の確保	活動指標 路線の歩道設置延長(m)	0m	0m	140m	
		成果指標 歩行者の安全確保率(%)	0%	0%	100%	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		2,475	9,515	11,990	
	県支出金					
	地方債		1,800	7,000	8,800	
	その他					
	一般財源	600	1,925	1,985	4,510	
事業費(A)		600	6,200	18,500	25,300	
事業費内訳(主なもの)			測量設計委託(詳細設計)	用地買収物件補償事務費		
従事職員数(人)		0.1	0.2	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	1,740	2,610	人件費割合(%)	17.1
総コスト(A+B)		1,470	7,940	21,110	総コスト計	30,520
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新駅北口停車場線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	新駅(仮称:浦志駅)の設置に伴い、新駅北口停車場線の道路整備することで、乗降客の利便性と安全性を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	新駅北口停車場線整備事業 ・道路整備延長 L=260m			進捗状況・現状	平成27年度:詳細設計 平成28年度:事業用地取得 平成29～30年度:整備工事			
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	237,574	千円	(うち市予算化分) 237,574	千円	予算科目	款	項	目
						8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	乗降客の利便性と安全確保	活動指標	北側停車場線の整備(m)		0%	0%	260m	
		成果指標	北側停車場線の整備率(%)		0%	0%	100%	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,600	85,250	17,050	108,900	
	県支出金					
	地方債	4,800	62,700	12,500	80,000	
	その他					
	一般財源	1,674	11,150	3,150	15,974	
事業費(A)		13,074	159,100	32,700	204,874	
事業費内訳(主なもの)		詳細設計	事業用地取得補償費	工事費 事務費		
従事職員数(人)		0.3	0.6	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	5,220	3,480	人件費割合(%)	5.2
総コスト(A+B)		15,684	164,320	36,180	総コスト計	216,184
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新駅周辺整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	新駅設置に伴い、市道浦志高等学校線、相之町溜池線及び潤真清水線の道路整備をすることにより、利便性及び交通安全の向上を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	工事延長L=295.0m 幅員W=5.0～6.5m			進捗状況・現状	新駅設置に伴い、平成28年度末に柱田踏切を廃止することにより、市道浦志高等学校線、相之町溜池線及び潤真清水線の通行量が増加することが見込まれるため、道路幅員が狭い箇所は通勤通学及び一般通行において、非常に危険な状態である。			
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	42,700	千円	(うち市予算化分) 42,700	千円	予算科目	款	項	目
						8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	利便性の向上	活動指標	道路拡幅(m)		0m	0m	295m	
		成果指標	通行車両及び歩行者の利便性確保率(%)		0%	0%	100%	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	19,700	23,000		42,700	
事業費(A)		19,700	23,000		42,700	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350		人件費割合(%)	16.9
総コスト(A+B)		24,050	27,350		総コスト計	51,400
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	林道橋修繕事業		担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	平成25年度に実施した林道橋梁点検及び長寿命化修繕計画に基づき計画的な補修を実施することにより林道橋の長寿命化を図り、維持管理コストの削減を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	長寿命化修繕計画に基づく補修工事を実施する。また、工事に先立ち、補修設計を実施する。 ①補修設計 13橋 ②補修工事 13橋		進捗状況・現状	平成25年度に林道橋梁点検及び長寿命化修繕計画を策定 点検橋梁 33橋 計画策定橋梁 33橋		
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	4,700 千円	(うち市予算化分) 4,700 千円	予算科目	款	項	目
				6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
市民、林業従事者	林道の安全な通行確保	活動指標 橋梁修繕の実施(橋)	0	0	13	
		成果指標 林道橋における事故発生数(件)	0	0	0	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,000	1,700		4,700	
事業費(A)		3,000	1,700		4,700	
事業費内訳(主なもの)		補修設計	補修工事			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740		人件費割合(%)	42.5
総コスト(A+B)		4,740	3,440		総コスト計	8,180
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	波多江駅前線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	本路線は、波多江駅北口へのアクセス道路として重要な道路であるが、県道への出入り口付近が狭く、対面通行上危険な状況である。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=60m ・幅員 W=5.0m			進捗状況・現状	H26年度:不動産鑑定、用地測量 H27年度:用地買収、物件移転補償、本工事			
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	12,383	千円	(うち市予算化分) 12,383	千円	予算科目	款	項	目
						8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	駅への通行の安全性	活動指標	道路拡幅延長(m)	0m	0m	60m		
		成果指標	通勤・通学・一般通行者の安全確保	0%	0%	100%		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,500			5,500	
	県支出金					
	地方債	4,000			4,000	
	その他					
	一般財源	1,500			1,500	
事業費(A)		11,000			11,000	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	13.7
総コスト(A+B)		12,740			総コスト計	12,740
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	浦志有田線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	当該道路は、国道202号バイパス、(一)雷山前原線及び前原東土地区画整理区域を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備することで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	道路改良事業 ・延長 L=690m ・幅員 W=9.85m ・用地買収面積 A=2,415㎡			進捗状況・現状	国道202号バイパス、(一)雷山前原線、及び前原東土地区画整理区域を結ぶ重要な路線であるが、当該路線には歩道がなく、通行性が悪いため、道路改良及び歩道設置を行う。 27年度に予備設計、28年度に詳細設計を行い、30年度から工事着手する予定。			
事業期間	平成27年度～平成31年度(5年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	310,700	千円	(うち市予算化分) 310,700	千円	予算科目	款	項	目
						8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	道路幅幅と歩道の設置	活動指標	道路幅幅及び歩道の設置(m)	0m	0m	690m		
		成果指標	通行車両及び歩行者の増加率(%)	0%	0%	0%		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		11,000	34,100	45,100	
	県支出金					
	地方債		8,100	25,100	33,200	
	その他					
	一般財源	5,100	2,100	4,000	11,200	
事業費(A)		5,100	21,200	63,200	89,500	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		0.3	0.5	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	4,350	2,610	人件費割合(%)	9.7
総コスト(A+B)		7,710	25,550	65,810	総コスト計	99,070
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金			55%	
地方債	地方債	公共事業等債			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	溝添宮園線整備事業(単独分)			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	この道路は、4.5mと狭く片側には排水路があり、この排水路を暗渠にすることにより、歩道の設置を行い児童の通学路及び歩行者の安全を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	道路改良事業 ・延長 L=25m、W=2.5m ・暗渠工事 L=25m			進捗状況・現状	・現況の道路は、4.5mと狭く、歩道がないため、車両や歩行者にとって危険な状態である。 ・H27年度単独事業			
事業期間	平成27年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	5,800	千円	(うち市予算化分) 5,800	千円	予算科目	款	項	目
						8	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	道路拡幅と歩道の設置	活動指標	歩道の設置(m)	0m	0m	25m		
		成果指標	通行車両及び歩行者の安全率(%)	0%	0%	100%		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,800			5,800	
事業費(A)		5,800			5,800	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	23.1
総コスト(A+B)		7,540			総コスト計	7,540
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	交通安全施設整備事業(補助事業)			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	小学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い交通事故防止を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	路側帯のカラー塗装=2,300m			進捗状況・現状	通学路の危険個所の安全対策にかかる合同会議で各小学校より出された危険個所で児童の通学時の安全を図るうえで必要である。		
事業期間	平成24年度～平成33年度(10年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	222,108	千円	(うち市予算化分) 222,108	予算科目	款	項	目
					8	2	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	利便性の向上	活動指標	路側帯のカラー塗装(m)	0m	0m	2,300m	
		成果指標	小学校通学者の安全確保率(%)	0%	0%	100%	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,500			5,500	
	県支出金					
	地方債	4,500			4,500	
	その他					
	一般財源	1,000			1,000	
事業費(A)		11,000			11,000	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%)	19.2
総コスト(A+B)		13,610			総コスト計	13,610
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金			55%	
地方債	地方債	公共事業等債			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑨ 離島航路の安定運航を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市営渡船ひめしまの代替建造事業		担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	本船の老朽化に伴う新船の代替建造		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■新船建造工事 ①原凶製作作業 ②船体部建造工事 ③船体艀装工事 ④機関部工事 ⑤電気部艀装工事 ⑥法定備品及び属具 ⑦国(JG)検査申請等設計業務 ⑧一般管理費 ■新船建造工事監理業務 	<ul style="list-style-type: none"> ■船舶登記業務 ■船舶価格鑑定業務 	進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ■利用者数は5年間平均4万人。 ■本船は建造から16年が経過しており老朽化が進んでいる。 ■平成25年度に国の離島航路構造改革補助により航路診断と経営診断の調査事業を実施し、本船の代替建造の必要性が明らかになった。 ■平成26年度に船舶基本設計を実施し、船価、船体構造等を決定。 		
事業期間	平成27年度(1年間)		会計種類	特別会計		
総事業費	207,988	千円	(うち市予算化分)	207,988	千円	
			予算科目	款	項	目
				4	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民 (特に姫島島民)	本土岐志と姫島を結ぶ唯一の交通手段である。本船の代替建造により、安全で安定的な運航を求める。	活動指標	本船の老朽化に伴う新船の代替建造	0	0	新船建造完了・就航
		成果指標	姫島～岐志航路の効率的で安定的な運航。	就航率 97.6%	就航率 97.5%	就航率 98.0%

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	20,737			20,737
	県支出金				
	地方債	186,600			186,600
	その他				
	一般財源	651			651
事業費(A)		207,988			207,988
事業費内訳(主なもの)					
従事職員数(人)		0.9			平均人件費 8,700
人件費(B)		7,830			人件費割合(%) 3.6
総コスト(A+B)		215,818			総コスト計 215,818
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
地域公共交通確保維持改善 事業費補助金	国庫支出金	離島航路整備法 ※地域公共交通確保維持改善事業(離島航路構造改革補助事業)			補助率10%
	地方債	辺地債 一般交通債			辺地債充当率 50%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑩ 効率的な生活路線バスの運行により、利便性の高い公共交通網を構築する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線以外)			担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。			事業主体	糸島市、昭和自動車㈱		
				実施方法	補助		
事業内容	○糸島市コミュニティバスの運行補助 (市街地循環線、白糸線、雷山線、曾根線、井原山線、川原線、前原今宿線、初深江線) ○昭和バスの運行補助(芥屋線、船越線、野北線)			進捗状況・現状	○平成26年1月20日より、中心市街地の回遊性向上のため、「市街地循環線」の運行を開始。 ○同じく平成26年1月20日より、市内バス運賃(コミュニティバス、昭和バス)について、200円定額運賃を導入。 ○平成26年度利用者数は、前年同月比(1月末時点)で22.4%増。		
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	340,260千円	(うち市予算化分)	247,607千円	予算科目	款	項	目
					2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	バスの利便性向上	活動指標	運行補助路線数	10路線	11路線	11路線	
		成果指標	バス利用者数(人)	227,219人(H18年度末)	321,436人(H25年度末)	375,000人(H27年度末)	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(31,215)			(31,215)	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	68,461			68,461	
事業費(A)		(31,215) 68,461			(31,215) 68,461	
事業費内訳(主なもの)		補助金			国庫支出金は、運行事業者へ直接交付。	
従事職員数(人)		0.44			平均人件費	8,700
人件費(B)		3,828			人件費割合(%)	5.3
総コスト(A+B)		72,289			総コスト計	72,289
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域公共交通確保維持改善事業費補助金		国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			50%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑩ 効率的な生活路線バスの運行により、利便性の高い公共交通網を構築する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線)			担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、市内から九州大学までの交通アクセスを整備することによって、九大生や教職員の市内定住化及び市の活性化を図る。			事業主体	糸島市、昭和自動車㈱		
				実施方法	補助		
事業内容	○コミュニティバス路線「九大線」(波多江経由、泊・油比経由、高田経由)の運行補助			進捗状況・現状	○H25年度利用者数は74,440人、前年度比11.0%増。 ○H26年度利用者数は、前年同月比(1月末時点)で22.6%増。		
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	51,318千円	千円	(うち市予算化分) 39,756千円	予算科目	款	項	目
					2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	バスの利便性向上	活動指標	運行補助系統数	2系統	3系統	3系統	
		成果指標	九大線の利用者数(人)	16,512人 (H20年度末)	74,440人 (H25年度末)	70,000人 (H27年度末)	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(3,544)			(3,544)	
	県支出金	520			520	
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,347			10,347	
事業費(A)		(3,544) 10,867			(3,544) 10,867	
事業費内訳(主なもの)		補助金			国庫支出金は、運行事業者へ直接交付。	
従事職員数(人)		0.11			平均人件費	8,700
人件費(B)		957			人件費割合(%)	8.1
総コスト(A+B)		11,824			総コスト計	11,824
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域公共交通確保維持改善事業費補助金		国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			50%
福岡県生活交通確保対策補助金		県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱			20%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑩ 効率的な生活路線バスの運行により、利便性の高い公共交通網を構築する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	自主運行バス事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。			事業主体	糸島市、校区			
				実施方法	直営			
事業内容	○福吉校区自主運行バス本格運行(継続) ○一貴山校区自主運行バス本格運行(継続) ○自主運行バスボランティア運転手の育成			進捗状況・現状	○福吉校区はH25実績で、2,416人利用(年間)。一便平均4.03人。 ○一貴山校区はH25年度実績で、2,247人利用。一便平均 3.96人。 ○自主運行バス校区説明終了。 ○引津校区及び桜野校区に対し個別説明済であるが、現時点では実施校区は未定である。			
事業期間	平成23年度～平成27年度(5年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	18,315	千円	(うち市予算化分) 18,315	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
公共交通不便地域住民	公共交通の運行	活動指標	自主運行バス導入校区	0校区	2校区	3校区		
		成果指標	公共交通不便地域人口(H22年度人口ベース)	8,449人(H22年度末)	6,522人(H25年度末)	5,000人(H27年度末)		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【2,322】			【2,322】	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	【1,548】			【1,548】	
事業費(A)		【3,870】			【3,870】	
事業費内訳(主なもの)		運行費			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610			人件費割合(%)	100.0
総コスト(A+B)		2,610			総コスト計	2,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金		国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑫ 交通安全施設を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	交通安全施設整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	ガードレール、道路反射鏡、区画線等の設置			進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性の高い箇所から順次計画的に実施している。			
事業期間	平成22年度～			会計種類	一般会計			
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分) 45,000	千円	予算科目	款	項	目
						8	2	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
道路利用者	安全確保の強化	活動指標	交通安全施設の整備			—	—	—
		成果指標	要望に対する充足率(%)			0%	50%	100%

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	15,000	15,000	15,000	45,000		
事業費(A)		15,000	15,000	15,000	45,000		
事業費内訳(主なもの)							
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700	
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	22.5	
総コスト(A+B)		19,350	19,350	19,350	総コスト計	58,050	
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	⑬ 豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	河川維持管理事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	認定河川を計画的に維持補修し、豪雨による災害から市民の財産と生命を守る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	護岸補修工事、河川浚渫工事			進捗状況・現状	河川護岸の老朽化及び根浸食により吸い出している河川について、順次補修している。また、各行政区からの要望が多い堆積土の取り除きについても計画的に行っている。			
事業期間	平成22年度～			会計種類	一般会計			
総事業費	57,000	千円	(うち市予算化分) 57,000	千円	予算科目	款	項	目
						8	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
河川沿岸住民	災害による安全確保	活動指標	災害からの安全確保	—	—	—		
		成果指標	要望に対する充足率(%)	—	64%	100%		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	15,000	15,000	15,000	45,000
事業費(A)		15,000	15,000	15,000	45,000
事業費内訳(主なもの)					
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 14.8
総コスト(A+B)		17,610	17,610	17,610	総コスト計 52,830
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	⑬ 豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	河川台帳整備事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	河川台帳を整備し適切な河川管理を行う。 河川法第12条第1項に基づき、河川台帳の整備を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	河川台帳 新規 13河川 20,191.0m 修正 38河川 57,607.7m			進捗状況・現状	河川台帳 未整備 13河川 20,191.0m 整理済 38河川 57,607.7m 整備率 約74%			
事業期間	平成28年度～平成29年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	37,000	千円	(うち市予算化分) 37,000	千円	予算科目	款	項	目
						-	-	-
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市	河川の適切な管理	活動指標	河川法にの基づく河川整理(m)		57,607.7m	57,670.7m	77,798.7m	
		成果指標	河川管理整備率(%)		74%	74%	100%	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		18,500	18,500	37,000		
事業費(A)			18,500	18,500	37,000		
事業費内訳(主なもの)			河川台帳整備委託	河川台帳整備委託			
従事職員数(人)			0.3	0.3	平均人件費	8,700	
人件費(B)			2,610	2,610	人件費割合(%)	12.4	
総コスト(A+B)			21,110	21,110	総コスト計	42,220	
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	⑬ 豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(雨水管渠整備)		担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	降雨時における浸水の防除のため、汚水施設の整備とともに内水排除施設の整備を目的とする。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	市が事業主体で計画排水区域の管渠等の整備を行い、浸水防除を図る。 ◎全体計画面積:1,110ha		進捗状況・現状	見直し前の整備済箇所		
				<ul style="list-style-type: none"> ・荻浦雨水幹線整備 ・北新地雨水幹線整備 ・綿打川雨水幹線整備 ・赤坂雨水幹線整備 ・相原池雨水幹線整備 		
事業期間	昭和58年度～平成36年度(42年間)		会計種類	公営企業会計		
総事業費	7,697,883 千円	(うち市予算化分) 7,697,883 千円	予算科目	款	項	目
				41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	安心・安全な地域	活動指標 整備面積(ha)	0	122	1,110	
		成果指標 床上浸水戸数(戸)	15	15	0	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	170,000	229,000	344,000	743,000
	県支出金				
	地方債	218,000	235,000	350,000	803,000
	その他				
	一般財源	16,000	20,000	10,000	46,000
事業費(A)		404,000	484,000	704,000	1,592,000
事業費内訳(主なもの)		雨水管渠工事 実施設計	雨水管渠工事 調整池工事	雨水管渠工事 調整池工事 調整池用地取得	
従事職員数(人)	3	3	3	平均人件費 8,700	
人件費(B)	26,100	26,100	26,100	人件費割合(%) 4.7	
総コスト(A+B)	430,100	510,100	730,100	総コスト計 1,670,300	
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%
下水道事業債	地方債				100%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	配水管布設事業		担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	上水道の安定供給等のため、老朽化した配水施設の更新や配水管の増径、配水管新設等の整備を行う。		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した配水管を布設替える。(下水道工事等と同時施工) ・水道管の移設及び仮設工事を行う。(下水道工事等に支障となる水道管) ・安定供給を行うための配水管整備を行う。(危機管理対応管整備) ・既給水区域内の配水管未整備地区に配水管を布設する。 		進捗状況・現状	配水管整備件数 平成20年度 24件 平成21年度 25件 平成22年度 30件 平成23年度 41件 平成24年度 53件 平成25年度 37件 平成26年度 40件(予定) 【継続的な事業である】		
事業期間	—		会計種類	公営企業会計		
総事業費	—	千円	予算科目	—	千円	
	(うち市予算化分)			—	千円	
				款	項	目
				4	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
給水区域住民	上水道の安定供給	活動指標	水道整備件数	—	平成26年度 40件(予定)	平成29年度 30件(予定)
		成果指標	安定供給(有収率)	—	94.91%	96.00%

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	35,662	32,660	35,100		103,422
	一般財源	307,538	295,240	278,100		880,878
事業費(A)		343,200	327,900	313,200		984,300
事業費内訳(主なもの)		請負工事費 委託費	請負工事費 委託費	請負工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	2.6
総コスト(A+B)		351,900	336,600	321,900	総コスト計	1,010,400
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	第8次拡張事業			担当部課	上下水道部	水道課		
事業目的	給水区域の拡大と水道普及率の向上を図るため、給水区域の拡張を行い、水道施設整備を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	上水道施設の整備・拡充を図り水道の安定供給を目指す。 ・第8次拡張の概要 計画目標年次 平成34年度 計画給水人口 85,300人 計画1日最大給水量 25,000m ³ ・拡張後面積 79km ² の水道施設整備を行う。			進捗状況 ・ 現状	平成25年度に糸島市水道事業基本計画を策定。この基本計画に基づき平成26年度に厚生労働省の事業認可変更申請を行い、平成27年度から拡張区域の水道施設整備を実施。			
					事業期間	平成27年度～平成34年度(予定)		会計種類
総事業費	2,737,458	千円	(うち市予算化分) 2,737,458	千円	予算科目	款	項	目
						4	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
給水区域 拡張住民	上水道の安定供給	活動指標	拡張工事進捗率		0%	0%	100%	
		成果指標	拡張区域内未整備区域率		100%	100%	0%	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	169,309			169,309		
	一般財源	33,791	106,100	106,900	246,791		
事業費(A)		203,100	106,100	106,900	416,100		
事業費内訳(主なもの)		請負工事費	請負工事費	請負工事費			
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700	
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	5.9	
総コスト(A+B)		211,800	114,800	115,600	総コスト計	442,200	
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	鉛製給水管更新事業			担当部課	上下水道部	水道課		
事業目的	衛生的な水の供給を維持するため、鉛製給水管の布設替えを行い、より安全な水道水の供給を目指す。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	漏水防止及び水質向上のため、鉛製給水管の布設替を計画的に行う。 ・鉛製給水管更新対象総戸数 6,839戸 (平成17年事業開始時)			進捗状況 ・ 現状	平成17年度更新戸数	561戸		
					平成18年度更新戸数	725戸		
事業期間	平成17年度～平成28年度(12年間)			会計種類	公営企業会計			
総事業費	562,300	千円	(うち市予算化分) 562,300	千円	予算科目	款	項	目
						4	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
給水区域の市民	漏水防止・水質改善	活動指標	給水区域内での更新事業実施戸数(11,052戸中)	4,213戸	10,145戸	11,052戸		
		成果指標	鉛製給水管更新割合(残存率)	62%	8%	0%		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	42,500	42,400			84,900
事業費(A)		42,500	42,400			84,900
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700		人件費割合(%)	17.0
総コスト(A+B)		51,200	51,100		総コスト計	102,300
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	原水施設更新事業		担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な上水道を安定的に供給することを目的とする。		事業主体	糸島市		
			実施方法	一部委託		
事業内容	老朽化した原水施設等の更新及び改良を計画的に行う。 平成27年度事業 ・山北・三雲・貴船水源場計装盤改良工事 ・曾根南配水流量計改良工事 ・池田東第1号水源1・2号取水ポンプ更新工事 ・水道施設アセットマネジメント策定業務委託 ・水道原水施設IP化設計業務委託		進捗状況・現状	原水施設更新件数		
				平成24年度 3件 平成25年度 4件 平成26年度 3件 平成27年度 5件(予定) 【継続的な事業である】		
事業期間	—		会計種類	公営企業会計		
総事業費	—	千円	予算科目	—	千円	
	(うち市予算化分)			—	千円	
				款	項	目
				4	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
給水区域の市民	上水道の安定供給	活動指標	老朽化した原水施設・機器の更新及び改良	—	平成27年度 5件(予定)	平成29年度 4件
		成果指標	安全な上水道を安定的に供給(水道施設等の故障件数)	—	0件	0件

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	36,200	17,500	22,100	75,800	
事業費(A)		36,200	17,500	22,100	75,800	
事業費内訳(主なもの)		請負工事費 委託費	請負工事費	請負工事費 委託費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	25.6
総コスト(A+B)		44,900	26,200	30,800	総コスト計	101,900
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	姫島水道施設更新事業			担当部課	上下水道部	水道課		
事業目的	老朽化した姫島水道施設更新を行い、安全な水道水を安定的に供給することを目的とする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	姫島水道施設更新・・・一式 ・事業認可申請(県) ・詳細設計 ・実施工事 〔老朽管布設替 老朽化機械機器更新 浄水処理施設設置 配水池耐震補強 遠隔監視システム導入〕			進捗状況 ・ 現状	平成25年度 ・事業認可及び詳細設計済 平成26年度(完了予定) ・老朽管布設替 ・老朽化機械機器更新 ・浄水処理施設設置 ・配水池耐震補強			
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類	公営企業会計			
総事業費	249,220	千円	(うち市予算化分) 249,220	千円	予算科目	款	項	目
						4	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
姫島の住民	安全な水道水を安定的に供給	活動指標	姫島水道施設更新整備(進捗率)			0%	86%(H26末)	100%
		成果指標	安全な上水道を安定的に供給(危険性)			有	有	解消

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	17,572			17,572	
	県支出金					
	地方債	17,500			17,500	
	その他					
	一般財源	2,818			2,818	
事業費(A)		37,890			37,890	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700			人件費割合(%)	18.7
総コスト(A+B)		46,590			総コスト計	46,590
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫補助金	国庫支出金	離島振興事業費(簡易水道再編推進事業費)			50%	
地方債	地方債	上水道事業債				

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福吉水道施設改修事業【水道整備Doプラン】			担当部課	上下水道部	水道課		
事業目的	老朽化した福吉水道施設の改修を行い、安全な水道水を安定的に供給することを目的とする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	市長の公約に掲げる10万都市「いとしま」の社会・生活環境基盤の整備として、将来にわたって安全で良質な水道水を安定的に供給していくため、福吉水道施設改修事業を行う。 ○福吉水道施設改修設計業務委託 一式 ○福吉水道施設改修工事 一式 ・管理棟、浄水池築造及び場内整備 ・浄水装置(紫外線)設置 ・配管、機械、電気設備整備			進捗状況・現状	平成25年度に糸島市水道事業基本計画を策定。この基本計画に基づき平成26年度に厚生労働省の事業認可変更申請を行い、平成27年度に特に老朽化が進んでいる福吉水道施設から順に改修事業を実施。			
					事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)		会計種類
総事業費	247,900	千円	(うち市予算化分) 247,900	千円	予算科目	款	項	目
						4	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
福吉配水区域の住民	安全な水道水を安定的に給水	活動指標	福吉水道施設改修(進捗率)	0	0	100%		
		成果指標	安全な上水道を安定的に供給(危険性)	有	有	解消		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		5,100	33,300	38,400	
	県支出金					
	地方債		10,200	66,700	76,900	
	その他					
	一般財源	24,300	73,800	34,500	132,600	
事業費(A)		24,300	89,100	134,500	247,900	
事業費内訳(主なもの)		委託費	工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)	1	1	1	平均人件費	8,700	
人件費(B)	8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	9.5	
総コスト(A+B)		33,000	97,800	143,200	総コスト計	274,000
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
国庫補助金	国庫支出金	高度浄水施設等整備費			1/3	
地方債	地方債	上水道事業債				

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑮ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水源開発・広域化事業		担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	上下水道の水源確保を広域で行い、上水道の安定供給を図る。		事業主体	糸島市（福岡地区水道企業団）		
			実施方法	その他		
事業内容	福岡地区水道企業団【6市・7町・1企業団・1事務組合で構成】による実施		進捗状況・現状	受水経過・計画 昭和56年度～ 平成17年度以降 10,400m ³ /日 平成25年度以降 14,375m ³ /日 平成30年度以降 15,175m ³ /日		
事業期間	平成 年度～平成 年度（年間）		会計種類	一般会計		
総事業費	— 千円	(うち市予算化分) — 千円	予算科目	款	項	目
				4	2	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）	事業開始時	現在値	最終目標値	
給水区域市民	上水道の安定供給	活動指標	福岡地区水道企業団で 水源確保	0m ³ /日	14,375m ³ /日	15,175m ³ /日
		成果指標	上水道の安定供給 (干ばつ時の給水制限)	有	無	無

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	19,400	19,100	8,500	47,000	
	その他					
	一般財源	44,733	43,111	42,702	130,546	
事業費（A）		64,133	62,211	51,202	177,546	
事業費内訳（主なもの）						
従事職員数(人)		0	0	0	平均人件費	8,700
人件費（B）		0	0	0	人件費割合(%)	0.0
総コスト（A+B）		64,133	62,211	51,202	総コスト計	177,546
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
地方債	地方債	一般会計出資債				

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	下排水路改良事業			担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	下排水路を改良することにより、地域生活環境改善を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	下排水路改良工事 ・志摩岐志地区 L=104m ・志摩初地区 L=100m			進捗状況・現状	生活排水と雨水排水が合流し、不衛生・悪臭が発生し日常生活に支障をきたしている。			
事業期間	平成28年度～平成29年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	7,000	千円	(うち市予算化分) 7,000	千円	予算科目	款	項	目
						8	6	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	生活環境の改善	活動指標	下排水路の改良延長(m)	0m	0m	254m		
		成果指標	生活環境の改善率(%)	0%	0%	100%		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		4,000	3,000	7,000	
事業費(A)			4,000	3,000	7,000	
事業費内訳(主なもの)			工事費	工事費		
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)			1,740	1,740	人件費割合(%)	33.2
総コスト(A+B)			5,740	4,740	総コスト計	10,480
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(汚水管渠整備)			担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	健全な生活環境の整備による市民生活の向上安定と公共用水域の水質保全を目的とする。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	市が事業主体で計画処理区域の管渠整備を行い、面整備の拡大を図る。 ◎全体計画面積:1,950ha			進捗状況・現状	平成25年度末の整備面積 975.8ha		
事業期間	前原処理区 昭和58年度～平成32年度(38年間)	昭58年度～平成32年度(38年間)	可也引津処理区 平成20年度～平成49年度(30年間)	会計種類	公営企業会計		
総事業費	45,631,739 千円	(うち市予算化分)	45,631,739 千円	予算科目	款	項	目
					41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
公共下水道地域における生活者	市民生活の向上	活動指標	整備面積(ha)	0	964.2	1,950	
		成果指標	水洗化人口(人)	0	58,438	63,758	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	152,000	152,000	152,000	456,000		
	県支出金						
	地方債	348,600	348,600	348,600	1,045,800		
	その他						
	一般財源	51,400	51,400	51,400	154,200		
事業費(A)		552,000	552,000	552,000	1,656,000		
事業費内訳(主なもの)		汚水管渠整備	汚水管渠整備	汚水管渠整備			
従事職員数(人)		5	5	5	平均人件費	8,700	
人件費(B)		43,500	43,500	43,500	人件費割合(%)	7.3	
総コスト(A+B)		595,500	595,500	595,500	総コスト計	1,786,500	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%	
下水道事業債		地方債				95%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共下水道(処理場長寿命化)			担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	前原下水管理センターは、建設から24年が経過している。耐用年数を経過した施設のうち、劣化が激しい機器、交換部品の製造中止、供給停止等をしたものについて長寿命化を図り、施設の効率的な維持管理に努めると共に、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	耐用年数を経過した施設に対し、長寿命化計画を立て、順次更新事業(長寿命化工事)を実施する。なお、今計画は耐用年数15年を超過した機器及び施設で第1期長寿命化計画分である。			進捗状況・現状	前原下水管理センターは、建設から施設を継続して使用中であるが、耐用年数を経過し劣化等が激しい設備等が多数ある。国の制度に従い、平成24年度に長寿命化計画を立案し、平成25年度に実施設計を完了している。それに沿ってH26年度より更新(長寿命化)工事を進めている。		
事業期間	平成23年度～平成30年度(8年間)			会計種類	公営企業会計		
総事業費	5,581,020	千円	(うち市予算化分) 5,581,020	予算科目	款	項	目
					41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	安定した下水の処理	活動指標	計画的な処理施設の改築(第1期事業の5か年)	0	0/5	5/5	
		成果指標	放流水BOD数値(法定数値遵守)	計画放流水質 15mg/L	4mg/L	放流水質 15mg/L以下	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	123,800	59,200	89,800	272,800
	県支出金				
	地方債	97,200	45,000	66,100	208,300
	その他				
	一般財源	25,900	15,100	17,500	58,500
事業費(A)		246,900	119,300	173,400	539,600
事業費内訳(主なもの)		水処理施設の機械及び電気設備改築	水処理設備の機械及び電気工事	汚泥処理施設の機械及び電気設備改築	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 2.4
総コスト(A+B)		251,250	123,650	177,750	総コスト計 552,650
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%、55%
下水道事業債	地方債				90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共下水道(処理場増設)		担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	下水処理施設である前原下水管理センターは、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る根幹的な施設であり、汚水量の増加にあわせ処理施設の建設を行う。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	今回の事業は、以下のとおり ①汚泥処理施設の濃縮及び消化タンク設備(2/2系列目)の増設を行い、安定的な汚泥処理施設を構築する。 ②汚水量増加に伴い、現在の処理能力を超過することによる水処理施設の増設(6/8系列)		進捗状況・現状	前原下水管理センターは、平成29年度から供用開始した施設を継続して使用中である。汚水量増加に伴い、随時施設の増設を行っている。 現状は、水処理5/8系列、汚泥処理1/2が稼働中である。		
事業期間	昭和58年度～平成39年度(46年間)		会計種類	公営企業会計		
総事業費	13,072,332	千円	(うち市予算化分)	13,072,332	千円	
			予算科目	41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	安定した下水の処理	活動指標	水処理施設(系列)の増設	0	5/8系列	8/8系列
		成果指標	放流水BODの数値(法定数値遵守)	計画放流水質15mg/L	4mg/L	放流水質15mg/L以下

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	0	204,700	535,700	740,400
	県支出金	0			0
	地方債	0	153,200	394,400	547,600
	その他	0			0
	一般財源	0	17,100	43,900	61,000
事業費(A)		0	375,000	974,000	1,349,000
事業費内訳(主なもの)			汚泥処理施設の増設工事	汚泥処理施設の増設工事及び水処理施設の増設工事	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 1.0
総コスト(A+B)		4,350	379,350	978,350	総コスト計 1,362,050
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%、55%
下水道事業債	地方債				90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業			担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	①公共下水道及び農業集落排水事業区域外地域における環境・衛生面の改善 ②公共用水域における水質汚濁の防止			事業主体	糸島市		
				実施方法	補助		
事業内容	個人が住宅等に合併処理浄化槽を設置することに対する補助金の交付。 【補助限度額】 5人槽 332千円 7人槽 414千円 10人槽 548千円 【補助割合】 国:1/3 県:1/3 市:1/3			進捗状況・現状	平成2年度の補助金交付開始から平成25年度末までに補助金交付した浄化槽の実稼働数は、3,116基である。		
事業期間	平成2年度～			会計種類	一般会計		
総事業費	—	千円	(うち市予算化分)	予算科目	款	項	目
	—	千円	—		4	3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
下水道認可及び採択区域以外の市民	自然環境の保全(水質汚濁の防止)	活動指標	合併処理浄化槽の設置基数	0基	3,116基	—	
		成果指標	①一貴山川水質(BOD数値) ②桜井川水質(BOD数値)	①2.0mg/L ②2.4mg/L	①0.5mg/L ②2.0mg/L	2mg/L (共通)	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	14,176	14,176	14,176	42,528	
	県支出金	14,176	14,176	14,176	42,528	
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,445	14,176	14,176	43,797	
事業費(A)		43,797	42,528	42,528	128,853	
事業費内訳(主なもの)		合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付	合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付	合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付		
従事職員数(人)	0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700	
人件費(B)	2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	5.7	
総コスト(A+B)		46,407	45,138	45,138	総コスト計	136,683
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
汚水処理施設整備交付金	国庫支出金	汚水処理施設整備交付金要綱			1/3	
福岡県浄化槽整備補助金	県支出金	福岡県浄化槽整備補助金交付要綱			1/3	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	個別排水処理施設整備事業			担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	公共下水道・農業集落排水処理区域周辺地域の対象住宅、事業所等における、生活環境・衛生面の改善及び公共用水域における水質汚濁の防止			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	市が事業主体で対象住宅・事業所等に合併処理浄化槽を設置、後住民が排水設備工事を実施し水洗化を図る。 ・計画戸数 170戸 ・計画人口 430人 ※使用開始後の合併処理浄化槽は市が管理を行う。			進捗状況・現状	平成25年度末 整備戸数 33戸 (19%) 水洗化人口 138人		
事業期間	平成16年度～平成32年度(17年間)			会計種類	公営企業会計		
総事業費	332,129千円	千円	(うち市予算化分) 332,129千円	予算科目	款	項	目
					41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
下水道整備区域周辺における生活者	市民生活の向上	活動指標	整備基数(基)	0	33	170	
		成果指標	水洗化人口(人)	0	138	430	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,380	1,380	1,380	4,140	
	地方債	16,560	16,560	16,560	49,680	
	その他					
	一般財源	460	460	460	1,380	
事業費(A)		18,400	18,400	18,400	55,200	
事業費内訳(主なもの)		合併処理浄化槽整備	合併処理浄化槽整備	合併処理浄化槽整備		
従事職員数(人)	0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700	
人件費(B)	4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	19.1	
総コスト(A+B)		22,750	22,750	22,750	総コスト計	68,250
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
福岡県浄化槽整備事業補助	県支出金	福岡県浄化槽整備事業補助金交付要綱			7.5%	
下水道事業債	地方債				90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業集落排水事業			担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	1. 農村地域における環境・衛生面の改善 2. 公共用水域における水質汚濁の防止			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	市が事業主体で農業振興地域内(一体的に整備することが妥当な地域を含む。)の農村集落の下水道整備を行う。 ・整備地区数 7地区 ・計画面積 323ha ・計画戸数 1,848戸 ・計画人口 7,780人			進捗状況・現状	平成9年度から事業に着手し、7地区のうち4地区が整備済みで3地区の一部を供用開始しながら、3地区を整備中である。また、平成23年度から長糸及び怡土地区の整備完了区域については、公共下水道へ接続した。			
					事業期間	平成9年度～平成32年度(24年間)		会計種類
総事業費	5,239,300	千円	(うち市予算化分) 5,239,300	千円	予算科目	款	項	目
						41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
農村地域における生活者	市民生活の向上	活動指標	整備面積(ha)		0	233	323	
		成果指標	水洗化人口(人)		0	2,497	4,688	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	37,500	37,500	37,500	112,500	
	県支出金	4,000	2,000	2,000	8,000	
	地方債	72,400	45,900	45,900	164,200	
	その他					
	一般財源	11,100	9,600	9,600	30,300	
事業費(A)		125,000	95,000	95,000	315,000	
事業費内訳(主なもの)		污水管渠整備	污水管渠整備	污水管渠整備		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	14.2
総コスト(A+B)		142,400	112,400	112,400	総コスト計	367,200
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
汚水処理施設整備交付金	国庫支出金	汚水処理施設整備交付金要綱			50%	
下水道事業債	地方債				90~100%	
福岡県農村整備総合事業補助金	県支出金	福岡県農村整備総合事業実施要綱			40%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	木造戸建て住宅耐震改修促進事業			担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	補助			
事業内容	住宅の耐震改修の実施に要する費用の一部を補助することで耐震改修促進を図る。 ①補助対象 :昭和56年5月31日以前に建築または工事着工した市内の木造戸建て住宅で、耐震診断を受けた結果、耐震性に乏しいと判定されたものを対象とする。 ②補助件数:10件 ③補助率:耐震改修工事費の40%(平成28年度より20%) ④補助金限度額:60万円(平成28年度より30万円) ⑤工事施工者:糸島市内の建設業者が施工する場合に限る			進捗状況・現状	糸島市の木造戸建て住宅の耐震率70.5% $((A+C)/(A+B) \times 100)$ ・昭和57年以降の物件15,866戸(A) ・昭和56年以前の物件7,599戸(B) うち耐震性有1,207戸(C) (平成22年1月1日時点の固定資産家屋データ及び自然更新の推計(福岡県データ参考))			
								事業期間
総事業費	15,000	千円	(うち市予算化分) 4,500	千円	予算科目	款	項	目
						8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
木造戸建て住宅所有者	地震に強い住宅の取得	活動指標	補助戸数	平成27年度	0戸	30戸		
		成果指標	耐震化率の上昇	平成27年度	72.50%	76.50%		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,500	1,500		3,000	
	県支出金	3,000			3,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,500	1,500		3,000	
事業費(A)		6,000	3,000		9,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740		人件費割合(%)	27.9
総コスト(A+B)		7,740	4,740		総コスト計	12,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
住宅・建築物安全ストック形成事業	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱(効果促進事業)			市任意加算額の50%	
福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業	県支出金	福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱			耐震改修工事に要する経費の20%(限度額30万円)	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	防災行政無線デジタル方式移行事業		担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	災害発生時に迅速かつ正確な情報を市民に通報する手段として、防災行政無線は必要不可欠なものであり、国の無線行政のアナログ無線方式からデジタル無線方式への転換に伴い、本市も移行に着手し、防災行政無線の持続可能な体制を整える。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	①老朽化している前原地域及び志摩地域の拡声子局134局(前原75局、志摩59局)をデジタル化に更新する。 ②前原地域及び志摩地域における難聴地域に拡声子局を5局増設する。		進捗状況・現状	国の無線行政の方針により、デジタル方式への移行が進められており、アナログ機器の生産終了が相次いでいる。 前原地域及び志摩地域の拡声子局については、平成9年度に設置し、既に耐用年数の15年を経過している。防災行政無線整備における有利な起債(防災減災事業債)が平成28年度までとなっている。		
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	714,416	千円	(うち市予算化分)	714,416	千円	
			予算科目	款	項	目
				9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	防災・避難情報の収集	活動指標	拡声子局の更新数(局)	50局	50局	189局
		成果指標	災害情報等市から市民に伝達する情報等の収集時間	1分以内	1分以内	1分以内

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	9,400	705,000		714,400
	その他				
	一般財源	16			16
事業費(A)		9,416	705,000		714,416
事業費内訳(主なもの)		設計監理業務	志摩地域拡声子局 前原地域拡声子局 難聴地域拡声子局		
従事職員数(人)		0.4	0.6		平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480	5,220		人件費割合(%) 1.2
総コスト(A+B)		12,896	710,220		総コスト計 723,116
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
緊急防災減災事業債	地方債	地方財政法第5条			地方債充当率 100% 交付税率70%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	防災指導員配置事業			担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	地域防災力の強化を図るため、災害対応と経験豊富な自衛官OBを防災指導員として配置し、自主防災組織での防災講座、防災訓練等の指導を行うとともに、地域防災計画の見直しや喫緊の課題である避難勧告・避難指示を含めた警戒避難体制の整備を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	○防災指導員の配置 ・自主防災組織における防災講座や防災訓練の指導 ・地域防災計画の見直しへの助言 ・迅速な避難に備えた警戒避難区域の事前調査及び設定 ・避難勧告・避難指示への助言			進捗状況・現状	市内162行政区に設置している自主防災組織への防災講座や防災訓練については、職員で対応している。 H24; 防災講座35行政区、防災訓練76行政区 H25; 防災講座52行政区、防災訓練67行政区		
				事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類
総事業費	6,218千円		(うち市予算化分)	6,218千円		予算科目	款 9 項 1 目 5
	受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	自主防災組織活動の充実	活動指標	防災指導員の配置(人)		0	0	1人
		成果指標	市内自主防災組織での防災講座・訓練実施率(%)		68%	73%	100%

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,665	2,665		5,330	
事業費(A)		2,665	2,665		5,330	
事業費内訳(主なもの)		嘱託員報酬	嘱託員報酬			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870		人件費割合(%)	24.6
総コスト(A+B)		3,535	3,535		総コスト計	7,070
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	避難所運営資機材備蓄事業			担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的	災害時に被災者が安心して避難所で過ごせるように、簡易トイレや女性のプライバシー確保のための避難所資機材を備蓄配備する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	避難所における女性のプライバシー(着替え、授乳、洗濯物)の保護を図るため、ワンタッチパーテーションを各避難所(2部屋分)に配備 27年度;パーテーション(1セット)×17避難所 28年度;パーテーション(1セット)×17避難所 ※26年度;簡易トイレ(5セット)及び付属資機材(200回分)×17避難所、トイレ用目かくしテント(5セット)×17避難所			進捗状況・現状	○平成26年度に県の市町村避難体制整備支援事業助成金を活用し、各公民館等避難所に簡易トイレ、トイレ用テント、汚物処理剤を備蓄している。 ○避難所生活において女性のプライバシーの確保のためのパーテーション等資機材の備蓄ができていない。			
					事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類
総事業費	3,353	千円	(うち市予算化分) 1,753	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	避難所生活におけるプライバシーの確保	活動指標	パーテーションの備蓄数(セット)		0	0	34セット	
		成果指標	パーテーションの設置要望率の減少		100%	100%	10%	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	680	680		1,360	
事業費(A)		680	680		1,360	
事業費内訳(主なもの)		ワンタッチパーテーション	ワンタッチパーテーション			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870		人件費割合(%)	56.1
総コスト(A+B)		1,550	1,550		総コスト計	3,100
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ICT街づくり推進事業			担当部課	企画部	企画秘書課	
事業目的	九州大学と連携し、九州大学が持つICカード技術を活用した有事の際の避難者の早期把握や小学校児童の見守りなどを行い、市民が安心して生活できるまちづくりを進める。			事業主体	市		
				実施方法	直営		
事業内容	1. 有事の避難体制整備 2. 小学校児童のICカード利用による見守り 3. 子育て支援センターでの利用者受付管理 4. 公共交通機関の運営効率化 5. 高齢者の見守り(検討) 6. 放課後児童クラブのICカードによる見守り(検討) 7. 図書館やきららの湯でのICカード活用(検討)			進捗状況・現状	平成25年度に九州大学と連携して、「総務省ICT街づくり推進事業」を受託、平成25年度は主に実証を行った。 平成26年度以降は、実証結果を踏まえ、効果的であると認められる事業について、継続して事業を行う。 また事業実施に関しては、九州大学と共同研究契約を締結し、進めている。		
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	12,533	千円	(うち市予算化分) 12,533	予算科目	款	項	目
					2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	ICカードを利用することで、安心して生活できる。	活動指標	利用可能事業数	0事業	2事業	6事業	
		成果指標	ICカード保有者数	0人	23,000人	80,000人	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【3,715】			【3,715】	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	【2,477】			【2,477】	
事業費(A)		【6,192】			【6,192】	
事業費内訳(主なもの)		共同研究委託費			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480			人件費割合(%)	100.0
総コスト(A+B)		3,480			総コスト計	3,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金		国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防・救急無線デジタル化事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	消防・救急無線のデジタル化に伴う整備を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	国の電波法関係審査基準が改正され、アナログ無線の使用期限制限により、全国の消防本部がデジタル無線へ移行を行うための共通波・活動波の整備 平成24年度 基本・実施設計 5,670,000円 平成25年度 工事請負費 121,380,000円 平成26年度 工事請負費 81,931,500円 平成27年度 工事請負費 112,276,500円 計 321,258,000円			進捗状況・現状	平成24年度 基本・実施設計完了			
					平成25年度分出来高工事完了 平成26年度分施工中			
事業期間	平成24年度～平成27年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	321,258	千円	(うち市予算化分) 321,258	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	安心安全な居住生活	活動指標	消防・救急デジタル無線整備率(%)			0	70	100
		成果指標	消防・救急デジタル無線利用率(%)			0	0	100

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	112,200			112,200		
	その他						
	一般財源	77			77		
事業費(A)		112,277			112,277		
事業費内訳(主なもの)		工事請負費					
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700	
人件費(B)		2,610			人件費割合(%)	2.3	
総コスト(A+B)		114,887			総コスト計	114,887	
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
緊急防災・減災事業債		地方債	平成26年度地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)			70%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	はしご付消防自動車分解整備事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	現在、配備しているはしご付消防自動車の分解整備を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	消防署本署に配備のはしご付消防自動車は前回分解整備から5年(使用時間は1,000時間)経過し、適切な機能及び安全性を確保するため、分解・点検整備を行う。			進捗状況・現状	現配備のはしご付消防自動車 平成11年9月購入 前回分解整備:平成22年1月14日完了。666時間 分解整備から5年(使用時間は1,000時間)に至る前に、実施しなければならない。【総務省消防庁通知】 平成26年3月1日現在1,672時間			
事業期間	平成28年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	37,631	千円	(うち市予算化分) 37,631	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	安心安全な居住生活	活動指標	分解整備未実施のはしご付消防自動車数(台)	1	1	0		
		成果指標	安全基準を満たす車両数(台)	0	0	1		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		37,631		37,631	
事業費(A)			37,631		37,631	
事業費内訳(主なもの)			点検整備等手数料			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)			870		人件費割合(%)	2.3
総コスト(A+B)			38,501		総コスト計	38,501
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	通信指令施設更新事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	通信指令施設中間更新工事を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	平成23年度に整備した通信指令施設の中間更新工事を行う。			進捗状況・現状	平成23年度整備の通信指令施設各装置の中間更新工事を行うもの。 (平成26年度通信指令施設部分更新実施済)			
事業期間	平成29年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	53,368	千円	(うち市予算化分) 53,368	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	安定した119受信体制	活動指標	施設の老朽化率(%)	60	60	0		
		成果指標	施設の稼働率(%)	100	100	100		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			53,368	53,368	
事業費(A)				53,368	53,368	
事業費内訳(主なもの)				工事請負費		
従事職員数(人)				0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)				870	人件費割合(%)	1.6
総コスト(A+B)				54,238	総コスト計	54,238
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防ポンプ自動車整備事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	現在配備している化学消防ポンプ自動車が老朽化しているため更新を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	消防署本署配備の化学消防ポンプ自動車の更新を行う。			進捗状況・現状	現配備の化学消防ポンプ自動車 平成8年12月購入 耐用年数:15年			
事業期間	平成27年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	70,732	千円	(うち市予算化分) 70,732	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
受益者	安心安全な居住生活	活動指標	消防署の耐用年数を超えた化学消防ポンプ自動車数	1	1	0		
		成果指標	耐用年数を超えた化学消防ポンプ自動車の更新台数	0	0	1		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	70,600			70,600	
	その他					
	一般財源	132			132	
事業費(A)		70,732			70,732	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%)	1.2
総コスト(A+B)		71,602			総コスト計	71,602
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
緊急防災・減災事業債	地方債	地方債同意等基準運用要綱 100%			70%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	救助工作車更新事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	現在配備している救助工作車が老朽化しているため更新を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	耐用年数を経過し老朽化している救助工作車の更新を行う。			進捗状況・現状	現配備の救助工作車 平成12年9月購入 耐用年数:15年			
事業期間	平成28年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	126,310	千円	(うち市予算化分) 126,310	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	安心安全な居住生活	活動指標	消防署の耐用年数を超えた救助工作車数	1	1	0		
		成果指標	耐用年数を超えた救助工作車の更新台数	0	0	1		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		117,700		117,700	
	その他					
	一般財源		8,610		8,610	
事業費(A)			126,310		126,310	
事業費内訳(主なもの)			備品購入費			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)			870		人件費割合(%)	0.7
総コスト(A+B)			127,180		総コスト計	127,180
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
施設整備事業債	地方債	消防施設整備事業要綱 33%			70%	
合併推進債	地方債	合併特例事業推進要綱 90%			40%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	高規格救急自動車更新事業(消防施設整備)			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	現配備の高規格救急自動車が老朽化のため更新を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	消防署前原出張所配備の高規格救急自動車の更新を行う。			進捗状況・現状	現配備の高規格救急自動車 平成20年2月購入 走行距離24万キロ(更新時推測) 更新基準:7年又は20万キロ			
事業期間	平成29年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	38,395	千円	(うち市予算化分) 38,395	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	安心安全な居住生活	活動指標	救急自動車4台の内、耐用年数を超えた車両数(台)			1	1	0
		成果指標	耐用年数を超えた救急自動車の更新台数			0	0	1

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			14,550	14,550	
	県支出金					
	地方債			22,100	22,100	
	その他					
	一般財源			1,745	1,745	
事業費(A)				38,395	38,395	
事業費内訳(主なもの)				備品購入費		
従事職員数(人)				0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)				870	人件費割合(%)	2.2
総コスト(A+B)				39,265	総コスト計	39,265
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
緊急消防援助隊設備整備費補助金	国庫支出金	緊急消防援助隊設備整備補助金交付要綱 50%(基準額29,100千円)				
施設整備事業債	地方債	消防施設整備事業要綱 33%			70%	
合併推進債	地方債	合併特例事業推進要綱 90%			40%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防ポンプ自動車整備事業(消防施設整備)			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	現在配備している消防ポンプ自動車が老朽化しているため更新を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	消防署志摩出張所配備の消防ポンプ自動車の更新を行う。			進捗状況・現状	現配備の消防ポンプ自動車 平成13年9月購入 走行距離:7万km(更新時推定) 耐用年数:15年			
事業期間	平成29年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	36,467	千円	(うち市予算化分) 36,467	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	安心安全な居住生活	活動指標	消防ポンプ自動車3台の内、耐用年数を超えた車両台数	2	2	1		
		成果指標	消防ポンプ自動車3台の内、耐用年数を超えて更新した台数	0	0	1		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債			33,900	33,900	
	その他					
	一般財源			2,567	2,567	
事業費(A)				36,467	36,467	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)				0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)				870	人件費割合(%)	2.3
総コスト(A+B)				37,337	総コスト計	37,337
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
施設整備事業債	地方債	消防施設整備事業要綱 33%			70%	
合併推進債	地方債	合併特例事業推進要綱 90%			40%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 地域消防施設を充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防団装備整備事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	消防団の装備を充実させることにより、地域防災力の充実強化を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	地域防災力の充実強化を図るため、消防団の装備を段階的に整備する。 平成27年度 ・経年劣化した長靴の購入(更新) ・全団員分の雨衣の購入(新規) ・全団員分の耐切創手袋の購入(新規)			進捗状況・現状	消防団に対し各装備を支給しているが、「消防団の装備の基準」に定める装備に関して、必要最小限の装備しかない。また、定期的な更新等はほとんど行われていない。			
事業期間	平成27年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	8,838	千円	(うち市予算化分) 8,838	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
消防団	地域防災力の強化	活動指標	団員の経年劣化した長靴及び未整備の雨衣、手袋の割合(%)	100	100	0		
		成果指標	団員の経年劣化した長靴及び未整備の雨衣、手袋の更新率(%)	0	0	100		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【5,741】			【5,741】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	【3,097】			【3,097】
事業費(A)		【8,838】			【8,838】
事業費内訳(主なもの)		消耗品費			【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%) 100.0
総コスト(A+B)		870			総コスト計 870
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 地域消防施設を充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	防火水槽整備事業(消防施設整備)			担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	火災による被害の軽減、水利不足地域の解消を図ると共に、あらゆる災害を考慮して消火栓のバックアップと設置箇所の有効利用を図る観点から、消防水利として防火水槽を設置する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	防火水槽 規模:40t級 形態:有蓋 行政区設置要望;6基 (H27年度;2基、28年度;2基、29年度;2基 計6基)			進捗状況・現状	消火栓が整備されていない地域や消火栓があっても実利用が困難なところを優先に防火水槽を設置している。 H22~H26;各2基 計10基		
事業期間	平成22年度～平成29年度(8年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	87,200 千円		(うち市予算化分)	予算科目	款	項	目
			87,200 千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	火災時における初期消火	活動指標	防火水槽未整備地区に設置した数(基)	0	10基	16基	
		成果指標	行政区からの防火水槽設置要望数(件)	10件	6件	0件	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	10,000	9,800	9,800	29,600	
	その他					
	一般財源	900	1,100	1,100	3,100	
事業費(A)		10,900	10,900	10,900	32,700	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)	0.2	0.2	0.1	平均人件費	8,700	
人件費(B)	1,740	1,740	870	人件費割合(%)	11.7	
総コスト(A+B)		12,640	12,640	11,770	総コスト計	37,050
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
合併推進債	地方債	地方財政法第5条			地方債充当率90% 交付税率40%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 地域消防施設を充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防団ポンプ自動車整備事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	消防活動の基盤となる消防自動車を更新することにより、緊急時に安定した成果の達成を確保する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	平成28年度 雷山分団消防ポンプ自動車更新(CD-1) 怡土分団消防ポンプ自動車更新(CD-1)			進捗状況 ・ 現状	雷山分団、怡土分団、深江分団、一貴山分団の各ポンプ車は、更新時には16年経過しており、車両機能の不具合が発生している。 雷山分団:平成12年11月購入 怡土分団:平成12年11月購入 深江分団:平成12年10月購入 一貴山分団:平成12年10月購入			
	平成29年度 深江分団消防ポンプ自動車更新(CD-1) 一貴山分団消防ポンプ自動車更新(CD-1)							
事業期間	平成28年度～平成29年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	92,560	千円	(うち市予算化分) 92,560	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	地域防災力の強化	活動指標	消防ポンプ自動車13台の内、耐用年数を超えた車両台数(台)	4	4	0		
		成果指標	消防ポンプ自動車13台の内、耐用年数を超えて更新した台数	0	0	4		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		43,900	43,900	87,800	
	その他					
	一般財源		2,380	2,380	4,760	
事業費(A)			46,280	46,280	92,560	
事業費内訳(主なもの)			備品購入費	備品購入費		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)			870	870	人件費割合(%)	1.8
総コスト(A+B)			47,150	47,150	総コスト計	94,300
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
施設整備事業債	地方債	施設整備事業(一般財源化分)50%			70%	
合併推進事業債	地方債	合併特例事業推進要綱 90%			40%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 地域消防施設を充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福吉分団詰所建替事業(消防施設整備)			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	福吉分団詰所は昭和49年に建設され、老朽化しており狭い状況である。分団詰所を建替えることで、地域防災の要となる消防団員の待機場所等の確保及び消防活動の充実を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	福吉分団詰所の建替工事 場所: 福吉公民館敷地南側 構造: 木造平屋建 面積: 124㎡程度(予定)			進捗状況・現状	現在の詰所は、昭和49年に建設されており、老朽化し詰所も狭い状況である。 ○現福吉分団詰所 構造: 鉄骨スレート平屋建 面積: 75㎡			
事業期間	平成28年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	26,300	千円	(うち市予算化分) 26,300	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	安心安全な居住生活	活動指標	老朽化した消防団詰所	1	1	0		
		成果指標	老朽化した消防団詰所の更新	0	0	1		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		24,200		24,200	
	その他					
	一般財源		2,100		2,100	
事業費(A)			26,300		26,300	
事業費内訳(主なもの)			工事請負費 委託費			
従事職員数(人)			0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)			1,740		人件費割合(%)	6.2
総コスト(A+B)			28,040		総コスト計	28,040
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
施設整備事業債	地方債	消防防災設備整備費補助金交付要綱 50%			70%	
合併推進債	地方債	合併特例事業推進要綱 90%			40%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	② 警察、学校、地域などと連携して防犯体制を確立させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	防犯灯改修事業			担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	市内全域のLED以外の防犯灯をLEDに改修することで、①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図るものである。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	○基本設計、台帳整備、工事仕様書作成委託【27年度】 ○工事内容 白熱灯、蛍光灯、水銀灯、ナトリウム灯からLEDに器具交換を行い、九電に変更申請を行う。【27～36年度】 対象基数は、26、27年度に通常の修繕によるLEDへの器具交換分(年間200基)を差引き、7,527基とする。			進捗状況・現状	平成24年度から新設及び器具交換する防犯灯はLEDとし、平成26年4月現在、8,470基中543基がLEDとなっている。LEDにしたことで、明るさや虫の寄りつき等の苦情もなく、行政区からは一層の推進を求められている。		
事業期間	平成27年度～平成36年度(10年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	194,811	千円	(うち市予算化分) 194,811	予算科目	款	項	目
					2	1	17
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	省エネルギー化と維持管理費の軽減	活動指標	LED防犯灯数	943	543	8,470	
		成果指標	電気料と維持管理費の削減額(年間)	—	—	24,223千円(60%減)	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	13,800	12,000	12,000	37,800	
	その他					
	一般財源	1,200	1,334	1,334	3,868	
事業費(A)		15,000	13,334	13,334	41,668	
事業費内訳(主なもの)		基本設計、台帳整備、工事仕様書作成委託、防犯灯取り替え工事	防犯灯取り替え工事	防犯灯取り替え工事		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	27.3
総コスト(A+B)		20,220	18,554	18,554	総コスト	57,328
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域活性化事業債		地方債				30%